

最賃大幅引上げ共同アクション

主催：国民春闘・全労連・全労協等  
日時：7月2日（木）18時30分～  
ところ：新宿駅南口

E-mail lapaz@chihyo.jp  
URL http://www.chihyo.jp

TOKYO

# はたらく仲間

276

2026年6月15日  
(毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合  
評議会(東京地評)

定価 1部40円(送料別)

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館

TEL 03(5395)3171

FAX 03(5395)3240



仕事の裁量なし、長時間労働、残業代逃れの裁量労働制はいらない

## 26年最賃改定スタート



講演を力に賛同議員を増やすことを確認

物価を考慮した25年度の「実質賃金」は前年度より0.5%減り、4年連続で前年度を下回りました。物価上昇に賃金の伸びが追いついていません。その上、イラン戦争による原油等の供給不足が物価高騰に追い打ちをかけています。生計費に沿った大幅改定、東京では20000円が求められます。

### 賃上げのトリクルアップ 人材確保で地方も元気に

東京地評、国民春闘共同委員会は5月22日、全国一律最低賃金を求める署名の提出集会を東京カブトテラス紀尾井町で開催し、140人が集ま

りました。集会では、大門実紀史参議院議員が挨拶し、全国一律最低賃金制度の実現と、政府に対し最賃引上げとセットで中小企業事業経営支援策を強く求めていくと決意がありました。

講演を行った木地孝之さん(労働総研「労働運動総合研究所」)は、最低賃金の引き上げは賃金水準が低い地方の経済活性化につながる。各種経済指標を用いて指摘。まさに最賃引上げはトリクルダウンではなく、経済を底上げ、けん引する『トリクルアップ』であると力説しました。また、地域間格差を解消する全国一律制は、国土の均衡ある発展に欠かせないと

政府の動き一変  
世論と運動で打開

高市首相が最低賃金引上げ目標を明言しない姿勢は審議会にも影響し、前年のような引上げ機運が後退しています。厳しい審議が予想される中、世論喚起の運動が重要局面を迎えています。

### 都議会開会日行動

### 都政は物価高から暮らし守れ

東京地評・東京社保協・都民連は6月9日、22団体132人で都議会開会日行動を行いました。矢吹議長による開会あいさつの後、清水とし子都議(共産・日野市)、漢人あきこ都議(グリーン)が連



小針(こはり)労働課長と地評事務局

【労働政策局】東京地評は東京都中小企業団体中央会(中央会)と6月5日に懇談を行いました。小針(こはり)労働課長と最賃引上げやナフサ問題に渡り幅広く意見を交わしました。東京の生計費試算調査アップデートでは20代単身者で時給2000円が必要との結果を伝え、実現に向けた障壁に伺いました。「会員調査では価格転換は50%程度進んでいるが、労務費を含む転換は20%に留まっている。有楽町駅の牛丼屋では時給1500円

円になっているが、大手と肩を並べる様な引上げは厳しい状況にある。」と最賃大幅引上げには慎重な姿勢がうかがえました。また、中央会では中小企業等協同組合などにに基づき、協同組合等の事業者団体が取引先事業者と締結し、価格や支払条件など取引条件を共同で定める協約(団体協約)締結を推進し改善に努めていることが強調されました。地評は中小企業が抱える課題について一致する点では共同歩調ですめること伝え、引き続き、労働環境改善に向けて情報交流を進めることを確認しました。

### 定額働かせ放題許すな

### 時短求める4万1747筆

東京地評と国民春闘共同委員会は5月15日、「労働基準法の規制を強化し、長時間労働根絶・労働時間短縮を求める請願署名」の提出集会を衆議院第2議員会館で開催し、オンラインを含め70人が集まりました。

全労連の秋山議長は冒頭「固定残業」と強調。労働時間短縮は多くの労働者の願いであるとして、8時間働けば人間らしく暮

らせる社会を実現しようと呼びかけました。自由法曹団の藤原弁護士は、団で作成中の裁量労働制拒否できないことから、名ばかりの制度であると批判。企業の残業代逃れ的手段として悪用されていると指摘し、「廃止一択」とありと強調しました。集会には山添拓参議院議員(共産)と白川容子参議院議員(共産)がかけつけ、署名4万1747人分を提出しました。



医療・介護事業者支援を強化し、人材不足解消を(都庁舎前で訴える矢吹代表)

帯挨拶を行いました。決意表明では、「中小企業支援・賃上げ支援を都の責任で」(大内さん・東商連)、「30年据え置き障害者福祉手当のいまずぐ増額を」(滝さん・障都連)、「IR・カシノを東京に誘致するな」(中野さん・臨海都民連)と発言しました。小川弁護士(自由法曹団東京支部事務局長)が「物価高から都民の暮らしをまもれ」、「都営住宅を今すぐ増設しろ」、「危険な基地を今すぐ撤去しろ」、「大軍拡・改憲の政治は許さないぞ」と都知事室に向けて声をあげました。